

令和6年度 事業報告書

I 事業実施状況

[公益目的事業]

1 国家試験事業及び登録事業

(1) 令和6年度第37回社会福祉士・介護福祉士国家試験及び第27回精神保健福祉士国家試験の実施状況

指定試験機関として実施した国家試験の実施状況は、次のとおりである。

ア 試験の実施

① 試験実施日

試験種類	試験実施日
介護福祉士（筆記）	令和7年1月26日（日）
精神保健福祉士（筆記）	令和7年2月1日（土）、2日（日）
社会福祉士（筆記）	令和7年2月2日（日）

② 試験地及び試験会場

- ・ 介護福祉士の筆記試験の会場については、前年度より4会場減少した。
- ・ 社会福祉士の会場については、前年度より1会場減少した。
- ・ 精神保健福祉士の会場については、前年度より1会場減少した。

試験種類	試験地		試験会場	
	試験地数	対前年度増△減	試験会場数	対前年度増△減
介護福祉士（筆記）	35都道府県	±0	54会場	△4
精神保健福祉士（筆記）	7都道府県	△1	8会場	△1
社会福祉士（筆記）	24都道府県	±0	39会場	△1

（注）精神保健福祉士の試験地数・試験会場数は、前年度の石川県の特設会場分を含む。

③ 受験申込者数、受験者数及び合格者数

令和6年度の状況（合格発表時の数値）

（単位：人）

試験種類	受験申込者数	受験者数(A)	合格者数(B)	合格率(%) (B/A)
社会福祉士	31,186	27,616	15,561	56.3
介護福祉士	78,175	75,387	58,992	78.3
精神保健福祉士	7,112	6,642	4,694	70.7
合計	116,473	109,645	79,247	—

（注）介護福祉士の合格者には、発送保留者13,092人を含む。

(参考) 令和5年度の状況(合格発表時の数値)

(単位:人)

試験種類	受験申込者数	受験者数(A)	合格者数(B)	合格率(%) (B/A)
社会福祉士	39,177	34,539	20,050	58.1
介護福祉士	77,613	74,595	61,747	82.8
精神保健福祉士	7,446	6,978	4,911	70.4
合計	124,236	116,112	86,708	—

④ 経済連携協定(EPA)に基づく介護福祉士候補者(上記③の内数)

(単位:人)

	総数	インドネシア	フィリピン	ベトナム
受験者数(人)	1,314(521)	649(189)	487(155)	178(177)
合格者数(人)	498(228)	237(42)	111(33)	150(153)
合格率(%)	37.9(43.8)	36.5(22.2)	22.8(21.3)	84.3(86.4)

(注) ()内は、令和5年度の数値である。

⑤ 外国人受験申込者への対応

介護福祉士国家試験において、年々増加傾向にある「外国の国籍を有する」者又は「日本に帰化した」ことが証明書等で確認できた希望者に対し、前年度に引き続き一般問題用紙に加えて、ふりがな付き問題用紙を配付するとともに、試験時間の延長(一般受験者の1.5倍)を行った。

外国人受験申込者 9,972人(前年度 7,180人)

⑥ 受験申込者の利便性の向上及び配慮受験者への配慮対応の充実等

- 新規 Web 申込システムの開発

国の進める国家資格システムのオンライン化のスケジュールに沿って、令和7年度の受験申込受付時からの運営開始を目指し、従来の受験資格の確定している再受験者を対象にした Web 申込システムに代えて、新たに全受験者を対象にした試験センター独自の新規 Web 申込システムの開発をほぼ完了した。

一方で国家資格(登録)システムの新規登録の運営開始が、令和7年秋以降に延期になったことを踏まえ、厚生労働省との協議の結果、当該新規 Web 申込システムの運営開始を令和8年度に繰り下げることにし、受験票及び結果通知のオンライン化システム等、更なる受験者利便性の向上につながる追加機能の開発を継続して行うこととした。

- 視覚障害受験者の特殊解答用紙の改定

視覚障害(低視力)受験者の使用する特殊解答用紙(文字記入式)について、解答記載欄の位置を把握しやすくなるよう「網掛け行と白地行のゼブラ方式」を採用し、また問題番号欄についても「黒地白抜き数字」を採用し、それぞれ改定した。

- 配慮担当人員の配置増員

配慮受験にかかる試験物品の配付を確実にを行うため、試験会場に配置する配慮担当人員として、運営責任者代理(配慮)の基準を設けて新たに配置した。

⑦ 合格発表

- ・ 社会福祉士・精神保健福祉士は令和7年3月4日（火）に、介護福祉士は3月24日（月）に、合格者の受験番号を当センターのホームページ上に掲載し、社会福祉士及び精神保健福祉士合格者には3月7日（金）に、介護福祉士合格者には同日に合格証書を、不合格者にはその旨の通知を得点とともに郵送した。
また、合格発表に合わせて、合格基準、正答等を公表した。
- ・ 介護福祉士国家試験においては、実務経験及び実務者研修修了が3月31日までの見込みで受験が可能であることから、合格発表日時点での合否通知の発送保留者は13,092人（前年 16,041人）となった。受験資格が確認できたものから合否通知を発送している。

イ 試験委員数及び試験委員会等の開催状況（科目別打合会を含む。）

試験委員会(総会)等は、座席間隔の確保や消毒液の設置等を継続しつつ開催した。

区 分	試験委員数（人）	試験委員会等の開催状況	
		回 数（回）	委員数(延人員：人)
社 会 福 祉 士	69	252	633
介 護 福 祉 士	55	149	544
精神保健福祉士	73	119	372
合 計	197	520	1,549

ウ 試験運営体制の状況

（単位：人）

区 分	筆記試験		
	介護福祉士	社会福祉士・ 精神保健福祉士	合 計
監督員・本部員等	5,260(5,219)	3,797(4,150)	9,057(9,369)

（注）（ ）内は、令和5年度の数値である。

エ 介護福祉士試験パート合格の導入

介護福祉士国家試験パート合格の導入に関する検討会が開催され、パート合格の在り方について報告書がまとめられた。導入に向け、厚生労働省とスケジュール、運営面等の調整を進めている。

オ 介護福祉士試験の実技試験廃止

令和6年度の試験より、実技試験を廃止することとなり、省令改正に合わせて、ホームページや「受験の手引」に、新しい受験資格別ルート図を掲載して、受験者への周知を行った。

(2) 登録事務の実施状況

① 新規登録者数

指定登録機関として実施した新規登録者数は次のとおりである。

なお、平成29年度から令和8年度までの介護福祉士養成施設卒業者を対象とした経過措置による介護福祉士登録を行っている。

(単位：人)

社 会 福祉士	介 護 福 祉 士				精神保健 福 祉 士	准介護 福祉士	合 計
	養成施設卒	試験合格	経過措置	計			
16,189	10	61,426	1,022	62,458	4,628	0	83,275

(参考) 令和7年3月末日現在の登録者数は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	社 会 福祉士	介 護 福 祉 士				精神保健 福 祉 士	准介護 福祉士	合 計
		養成施設卒	試験合格	経過措置	計			
令和7年 3月末(A)	315,589	342,175	1,653,819	8,033	2,004,027	111,588	0	2,431,204
令和6年 3月末(B)	299,408	342,169	1,592,422	7,157	1,941,748	106,962	0	2,348,118
年間増加 (A)－(B)	16,181	6	61,397	876	62,279	4,626	0	83,086

(注) 新規登録者数と年間増加数の差は、消除者数(189人)である。

② 国家資格システムを活用したオンライン変更登録業務の開始

デジタル庁が構築したマイナンバー制度を活用した国家資格システムにおいて、オンラインによる変更登録業務を令和6年8月から開始した。

また、令和7年3月から開始を予定していた新規登録業務については、国家資格システムに発生したシステム障害の改修に時間を要すること等から、令和7年秋以降に運用開始が延期となった。

なお、国家資格システムにおいて登録業務を開始するために、試験センター登録業務システムの改修、国家資格システムとのオンライン接続、登録データ整備及び国家資格システムへのデータ移行、事務の見直し等、厚生労働省と連携して対応した。

(参考) 令和6年度変更登録者数は、次のとおりである。

(単位：人)

	社会福祉士	介護福祉士	精神保健福祉士	合 計
変更登録者数	2,370	11,109	821	14,300
うち国家資格システムからの 変更登録者数(8月～3月)	8	12	3	23

③ 介護福祉士実技試験廃止に伴う資格登録要件の見直し対応

実技試験廃止に伴い実務者研修「介護過程Ⅲ」等の修了が資格登録要件となる者の登録事務及びシステムの見直しを行った。

また、対象の合格者に対して登録申請時に「介護過程Ⅲ」等の修了証明書の提出を依頼する文書を合格通知(登録申請書類含む)に同封し郵送した。

2 介護支援専門員試験事業

登録試験問題作成機関として介護支援専門員実務研修受講試験の問題作成及び合格基準の設定について、全都道府県の委託を受けて実施した。

令和6年度第27回試験は、各都道府県において令和6年10月13日（日）に実施され、11月25日（月）に合格発表が行われた。

(1) 試験委員数及び試験委員会等の開催状況（試験分野別打合会を含む。）

試験委員会（総会）等は、座席間隔の確保や消毒液の設置等を継続しつつ開催した。

試験委員数（人）	試験委員会等の開催状況	
	回数（回）	委員数（延人数：人）
27	64	270

(2) 全国都道府県からの試験問題申込部数

	令和6年度	令和5年度	増△減
試験問題申込部数	62,263部	65,073部	△ 2,810部

（参考）試験実施状況（全国）

区 分	令和6年度	令和5年度
受 験 者 数(人)	53,699	56,494
合 格 者 数(人)	17,228	11,844
合 格 率(%)	32.1	21.0

（注）厚生労働省発表資料による。

3 研修事業

(1) 民間社会福祉施設職員国内(合宿)研修

公益財団法人中央競馬馬主社会福祉財団の助成を受け、社会福祉法人等が経営する社会福祉施設・事業所の職員を対象として、「地域共生社会の実現」を主眼とするカリキュラムで、オンライン方式にて研修を実施した。

開催回	参加者	受講者数	開催日
第1回	高齢者介護（生活相談員、介護職員、介助員、介護支援専門員等）	59人	令和6年7月8日～7月11日 （4日間）
第2回	障害者支援（生活支援員、就労支援員、サービス管理責任者、相談支援専門員等）	44人	令和6年10月21日～10月24日 （4日間）

(2) 民間社会福祉施設職員等海外研修・調査

民間社会福祉施設等で働く介護職員、生活支援員等の職員を対象に、諸外国の福祉の最新情報や施設の運営状況等について、研修国とL I V Eでつないだオンライン方式にて研修を実施した。

なお、障害者班については、応募者が多数のため、2日目の研修を2回に分けて実施した。

区分	研修・調査国	実施期日	受講人数
高齢者班	デンマーク	①令和6年9月20日 ②9月26日（2日間）	58人
障害者班	スウェーデン	①令和6年10月2日 ②10月9日（2日間） ①令和6年10月2日 ②10月10日（2日間）	46人 44人

[収益事業等]

4 保険・年金事業

(1) 団体信用生命保険事業

独立行政法人福祉医療機構の貸付を受けた法人の連帯保証人が死亡・高度障害になったとき、代わって債務弁済する団体信用生命保険事業の実施状況は、次のとおりである。

加入対象となる法人格を拡大（令和6年1月）したことに伴う募集の結果は、契約件数 215件（令和5年度 57件、令和6年度 158件）、総保険金額 5,041百万円（令和5年度 1,038百万円、令和6年度 4,003百万円）であった。

契 約 状 況	新 規	163件 (64件)
	脱 退	38件 (41件)
	年 度 末	490件 (365件)
	総保険金額	12,843百万円 (9,857百万円)
支 払 保 険 金		2 件
		44,012千円

【共同引受会社：8社】

（幹事会社）

明治安田生命保険相互会社

富国生命保険相互会社

日本生命保険相互会社

太陽生命保険株式会社

第一生命保険株式会社

住友生命保険相互会社

大樹生命保険株式会社

大同生命保険株式会社

（注）（ ）内は、令和5年度の数値である。

(2) 社会福祉施設従事者相互保険事業（従相保険クラブ）

社会福祉施設・事業所の役職員を対象にした社会福祉施設従事者相互保険事業（災害保障特約付団体定期保険）の実施状況は、次のとおりである。

		従事者相互保険	医療保険
加 入 状 況	法人・施設	4,502件 (4,668件)	53件 (35件)
	人 員	126,289人 (133,874人)	1,469人 (836人)
	総保険金額	285,280百万円 (303,487百万円)	
支 払 保 険 金 ・ 給 付 金		176件	10件
		231,185千円	139千円

【共同引受会社：6社】

（幹事会社）

日本生命保険相互会社

ジブラルタ生命保険株式会社

富国生命保険相互会社

明治安田生命保険相互会社

住友生命保険相互会社

太陽生命保険株式会社

（注）（ ）内は、令和5年度の数値である。

(3) 社会福祉施設従事者確定拠出年金事業

社会福祉施設・事業所の役職員を対象にした社会福祉施設従事者確定拠出年金事業（センターが運営管理機関）の実施状況は、次のとおりである。

制度導入法人・施設	104件（ 105件）
加 入 人 員	1,973人（1,884人）

（注）（ ）内は、令和5年度の数値である。

5 出版事業

○ 専門情報誌「カイゴのチカラ」

介護職の専門性を高めるための情報誌「カイゴのチカラ」を年3回発行した。また、電子版については Amazon Kindle 及びメディカルオンラインに掲載した。

出版誌名	号（発行月）	発行部数	特 集 内 容
「カイゴのチカラ」	NO.130 (2024年4月)	4,000部	外国人介護人材を考える
	NO.131 (2024年8月)	4,000部	介護現場における生産性の向上について
	NO.132 (2024年12月)	4,000部	認知症の方は何を思うのか？ ー心理と対話

6 福祉人材養成研修・調査研究助成事業

(1) 福祉人材養成・研修等事業への助成

福祉分野における人材の確保及び人材の専門能力の一層の向上並びに知識、経験共に豊富な指導者等を養成するため、福祉関係団体が実施する人材養成・研修等事業に対し助成を行った。

助 成 先	助成金額	事 業 内 容
日 本 社 会 福 祉 士 会	2,000千円	社会福祉士リーダー養成研修事業
日 本 介 護 福 祉 士 会	3,000千円	介護福祉士リーダー養成・研修等事業
日本精神保健福祉士協会	3,000千円	精神保健福祉士リーダー研修事業
日 本 介 護 福 祉 士 会	800千円	介護の日にちなんだ、国民に向けた介護の魅力発信プロジェクト企画の実施事業
日本精神保健福祉士協会	500千円	精神保健福祉士の普及啓発事業
合 計	9,300千円	

7 債務保証事業

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設整備資金貸付にかかる債務保証については、平成22年度より新規取扱いを廃止したため、既往の債務保証分の管理を行っている。

令和6年度末の保証債務残高等は、次のとおりである。

保証 残 高	件 数	1,571件 (1,986件)
	金 額	34,965百万円 (49,133百万円)

(注) 1 () 内は、令和5年度末の数値である。

2 令和6年度に債務保証履行実績2件あり。

- ・社会福祉法人健悠会（新潟県）の破産申立てに伴い、約237,991千円の代位弁済実施。
現在求償権に基づき担保物件処分の手続きを進めている。
- ・社会福祉法人まごころ（岡山県）の「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」に基づく再生型私的整理に係る事業再生計画の成立に伴い、約136,847千円の代位弁済実施。
不動産担保抹消に係る弁済金約45,098千円を受領。

[その他]

(1) 情報公開及び外部監査の実施状況は、次のとおりである。

- ① ホームページによる事業活動状況（含む、財務諸表）の公開
- ② 社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士国家試験の正答の公表及び筆記試験受験者への得点等の通知
- ③ 社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士国家試験、出題基準及び合格基準の公表
- ④ 外部監査の実施（監査法人による監査）
監査委託先法人 E Y新日本有限責任監査法人

(2) 令和6年度職員全体研修

職員全体研修は、eラーニング形式により実施（5月～3月）した。

（全ての研修に、修了テスト付き）

- ① ハラスメント研修：「あなたは大丈夫？パワハラグレーゾーンのわかるコース」
 - ② 情報セキュリティ研修：「最新事例で学ぶ個人情報保護対応コース」
 - ③ メンタルヘルスケア研修：「事例で学ぶすぐに使える声かけ編」
 - ④ コンプライアンス研修：「職場のコンプライアンスステップアップコース」
 - ⑤ リスクマネジメント研修：「事例から学ぶリスクマネジメントコース」
- ※ 全体研修以外にも、階層別研修（新入職員研修、中堅リーダー研修）、ハラスメント相談員研修、業務関連研修（配慮業務研修、公益法人改革研修等）へ職員が参加。

(3) コンプライアンス・リスク関係対応

① リスク管理委員会の開催

前年度の事案の概要と再発防止策等の対応を報告。リスク管理再発防止策の組織的な対応について審議した。

② 「特定個人情報取扱規程」の改定

三福祉士の資格登録事務において、マイナンバーの利用を可能とするため、特定個人情報取扱規程を見直し改定した。

③ 「個人情報管理規程」及び「個人情報保護方針」の改定

三福祉士の試験事務において、厚生労働省からの依頼により厚生労働省等が行う調査等に協力するため、「個人情報管理規程」及び「個人情報保護方針」を見直し改定した。

④ ハラスメントの防止に係る啓発

厚生労働省で定めた「職場のハラスメント撲滅月間」である12月に、全職員に対しハラスメント研修の内容、センターハラスメント防止規程等の再確認、相談員の氏名を周知し、ハラスメント防止の啓発を行った。

⑤ 契約モニタリング委員会の開催

一般競争入札事案につき審議し、適正に行われていることを確認した。

(4) 働き方改革等への対応

- ① 時間外労働の上限規制に対応する新36協定（特別条項付き）を締結した。
- ② 「育児・介護休業法」の改正に伴い、「就業規則」及び「育児休業、介護休業等に関する規程」を見直し改定した。

(5) 業務評価制度（人材育成プログラム）の実施

組織力の向上及び問題を認識し自発的に行動できる人材育成を図るためのセンター業務評価制度（人材育成プログラム）を令和4年から継続して実施した。

Ⅱ センターの運営

令和6年度におけるセンターの運営に係る事項は、次のとおりである。

1 理事会

(全体会)

- ・ 第一回 令和6年6月3日(月)
(審議事項)
 - ① 令和5年度事業報告の件
 - ② 令和5年度決算の件
 - ③ 特定費用準備資金使用計画書の改定の件
 - ④ 理事候補及び監事候補の選任の件
 - ⑤ 評議員候補の選任の件
 - ⑥ 定時評議員会の招集の件
 - ⑦ 試験室長の任命の件(報告事項)
 - ① 理事長及び常務理事の職務執行状況の件
- ・ 第二回 令和6年6月18日(火)
(審議事項)
 - ① 理事長及び常務理事の選定の件
- ・ 第三回 令和7年1月29日(水)
(定款第41条決議の省略による承認事項)
 - ① 臨時評議員会の招集の件
- ・ 第四回 令和7年3月14日(金)
(審議事項)
 - ① 令和7年度事業計画の件
 - ② 令和7年度収支予算の件
 - ③ 特定費用準備資金使用計画書の改定の件(報告事項)
 - ① 理事長及び常務理事の職務執行状況の件
 - ② 第37回社会福祉士国家試験及び第27回精神保健福祉士国家試験の結果の件

(執行理事会)

- ・ 毎月1回開催

2 評議員会

- ・ 第一回 令和 6 年 6 月 18 日（火）
（審議事項）
 - ① 令和 5 年度事業報告の件
 - ② 令和 5 年度決算の件
 - ③ 評議員の選任の件
 - ④ 理事及び監事の選任の件（報告事項）
 - ① 理事長及び常務理事の職務執行状況の件
 - ② 試験室長の任命の件
- ・ 第二回 令和 7 年 3 月 17 日（月）
（審議事項）
 - ① 令和 7 年度事業計画の件
 - ② 令和 7 年度収支予算の件（報告事項）
 - ① 令和 6 年度の業務運営状況の件（理事会：職務執行状況報告）
 - ② 第 37 回社会福祉士国家試験及び第 27 回精神保健福祉士国家試験の結果の件

3 監事監査

- ・ 令和 5 年度事業及び決算に関する監事監査の実施
監査日時 令和 6 年 5 月 30 日（木）

4 理事の交代

（理事の交代）

- ・ 令和 6 年 6 月 18 日 退任：根本 嘉昭
新任：小泉 隆一郎（全国社会福祉法人経営者協議会 副会長）

5 評議員の交代

（評議員の交代）

- ・ 令和 6 年 6 月 18 日 退任：中田 敏幸
新任：杉山 健太郎（株式会社福祉施設共済会 前常務取締役）

事業報告付属明細書

事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する付属明細書、事業報告の内容を補足する事項が存在しないので、作成しない。